



## CONTENTS

### 特集1

14

# 10兆円の無駄遣い 検証なき価格補助延長の愚策

#### OUTLINE

16 効果感じず業界も国民も冷ややか 現実を無視した補助延長の暴挙

#### INTERVIEW

19 行政デジタル化の遅れが背景に 税から形を変えた生活支援

大橋 弘 東京大学副学長

#### REPORT

20 困窮世帯への集中支援を 給付基盤なき一律補助が問題の本質

志田龍亮 三菱総合研究所 政策・経済センター 主席研究員／グループリーダー

#### DISCUSSION

22 10兆円はどこへ消えた!? 出口戦略不在の落とし穴

#### INTERVIEW

26 需要家への直接給付が必要 価格補助は恩恵を実感できず

音喜多 駿 参議院議員 日本維新の会 政調会長

### FOCUS NEWS HEADLINE

8 電力・ガス各社が軒並み増益 安堵できぬ電力の収益改善  
中東緊迫よそに油価軟調 需給改善も不透明続く  
大型トラックはFCVで 用途ごとの適性くっきり  
記録的猛暑の電力に異変 最大減もkW時は伸びる  
脱炭素先行地域が74件に 初期案件のフォロー重要に  
UAEでCOP28が開幕 全世界の進捗評価を初実施  
川内原発が20年運転延長 準国策に電力供給で貢献  
東ガス英洋上ファンド出資 国内事業にも知見反映へ



### ENERGY FORUM REPORT

28 JERAと九電「協業化」の深層 電力販売や資金・燃料調達で利害一致  
30 「容量拠出金」を巡る右往左往 電力販売競争は新たな局面へ

#### 覆面ホンネ座談会

32 笛吹けども踊らずの再稼働 安全審査の非合理を糾す

#### 論説室の窓

36 政府が世界初の移行国債発行へ 脱炭素化への明確な道筋を描け 朝日新聞 | 西尾邦明

#### 業界紙の目

38 プロジェクト複雑化への対処急務 「EPC-DX」元年の様相 エンジニアリング・ジャーナル社 | 宗 敦司

### THE VISION

79 齋藤 晋 北海道電力社長 「ほくでん力」を発揮し変化に応じ新価値を創出 持続可能な会社運営へ

84 **新連載** 電力事業の現場力 東京電力労働組合

## 特集2

43 **電力インフラの次世代運用**  
DX戦略で安定供給支える

OUTLINE

44 待ったなしのDX戦略 運用高度化で改善進める

REPORT

45 より低廉・安定的な電力供給へ 電気事業のデジタル化を支援 DX認定制度

REPORT

46 最新鋭火力発電をDXで運用 次世代ロールモデル構築へ JERA

REPORT

48 デジタル変電所で実績重ねる データ分析の高度化で改善へ

TOPICS

50 地域冷暖房で進むAI活用 人手を離れた運用で改善進む 東京都市サービス／高砂熱学工業

## 特集3

55 **エネ会社の不動産開発最前線**  
脱炭素化で強みを生かす

OUTLINE

56 エネルギー会社の不動産事業 資産・知見生かし国内外で活発化

INTERVIEW

58 電力会社ならではの物件開発 関西デベロッパー最上位目指す 藤野研一 関電不動産開発社長

REPORT

60 国内外を問わず積極進出 環境配慮物件をアピール 東京ガス不動産／大阪ガス都市開発

TOPICS

62 環境認証で高付加価値化 物件の新規賃料上げに寄与

## FORUM EYE

86	関西電力	93	神奈川県／東京電力エナジーパートナー
88	日本原子力発電	94	関電工
90	三菱重工業	95	ニチガスグループ
92	中部電力	96	日本エヌ・ユー・エス

## REGULER

27	オピニオン   吉村 宇一郎	78	リレーコラム   ガントス 有希
40	イニシャルニュース	103	多事争論   カーボン・クレジット市場の可能性
42	おやおやマスコミ   井川 陽次郎	106	政界官界   鬼木 誠 自民党衆議院議員
63	ワールドワイド	108	次代を創る学識者   斉藤 崇
66	業界スクランブル	109	どうするEV   加藤康子
70	永田町便り   福島伸享	110	シン・メディア放談   現実に翻弄された2023年
71	脱炭素時代の経済探訪   関口博之	112	エネルギー企業と食   伊丹産業×米
72	地域エネルギー最前線   堺市	113	ブックス
74	ビジネスリーダー   松村宗和	114	インフォメーション
76	識者の視点   大場紀章	118	編集後記

## 言行録

「……またエネルギー政策も、国民のため、  
経済のためにやるべきと信じているものやっっていくことに尽きる。」

岸田文雄（首相）

総合経済対策に関する記者会見で（11月2日）